

第Ⅰ章 諮問・答申

宗企第157号
平成28年1月21日

七宗町総合開発審議会
会長 林 茂 樹 様

七宗町長 井 戸 敬 二

七宗町第五次総合計画について（諮問）

七宗町第五次総合計画（案）を策定しましたので、七宗町総合開発審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

平成28年 3 月 1 日

七宗町長 井 戸 敬 二 様

七宗町総合開発審議会

会長 林 茂 樹

七宗町第五次総合計画について（答申）

平成28年1月21日付け宗企第157号で諮問のありました七宗町第五次総合計画（案）について、当審議会は慎重に審議を行った結果、原案を適当と認めここに答申します。

なお、総合計画の推進にあたっては、当審議会において提言・要望された意見を十分反映されるとともに、基本構想に定めたまちの将来像『住みたい 帰りたい 訪れたい 美しいまち ひちそう』を目指して、下記事項に留意し、目標達成のために最善の努力を払われるよう要望します。

1. 計画期間が長期であるため、人口減少や高齢化などが進む今後の社会情勢等の変動や新たな町民ニーズに対応する必要性があることから、施策・事業の見直しを行いながら弾力的に推進すること。
2. 町民との協働による取り組みを進めるために、本計画の趣旨や内容をわかりやすい形で積極的に町民に周知し、広く町民の理解と協力を得て推進すること。
3. 今後、さらに厳しい財政状況が予想されることから効率的な行財政運営に努めること。

第Ⅱ章 策定経緯

年月日	会議・調査等	内 容
H26. 9.16	第1回総合計画策定委員会	第五次総合計画策定に伴う進捗状況及び今後のスケジュール確認
10.10	第1回総合計画プロジェクト委員会	第五次総合計画策定に伴う進捗状況及び今後のスケジュール確認
10.20	町民アンケート調査	1,566件に対して調査 ・平成26年10月1日現在の全世帯…1,421件 ・保護者会（保育園・神測、上麻生）…62件 ・日赤（社会福祉奉仕団含む）…83件
H27. 3.17	第1回総合開発審議会	委員の委嘱、総合計画の策定について、アンケート調査の結果報告
4.20	第2回総合計画策定委員会	アンケート結果の報告、第四次総合計画の検証について
4.28	第2回総合計画プロジェクト委員会	アンケート結果の報告、第四次総合計画の検証について
6.19	高校生等アンケート調査	15歳から18歳の町民から無作為に抽出した100人に対して調査
6.22	各課ヒアリング	第四次総合計画の検証、第五次総合計画策定に向けた施策・事業の確認
6.23	町長との懇談・アンケート調査	上麻生中学校3年生を対象とした町長との懇談会及びアンケート調査
6.30	町長との懇談・アンケート調査	神測中学校3年生を対象とした町長との懇談会及びアンケート調査
8.18	第2回総合開発審議会	委員の委嘱、第四次総合計画の検証と第五次総合計画の方向性について、将来イメージについて
8.19	各課ヒアリング	H27.8.19・20・25の3日間において、各課ヒアリングで施策・事業の洗い出し
10. 7	第3回総合開発審議会	将来イメージ、町の特徴（長所・短所）、まちづくりのアイデアについて（ワークショップ形式により2テーブルで検討）
10.19	第3回総合計画策定委員会	基本構想（案）について
10.27	第3回総合計画プロジェクト委員会	基本構想（案）について
11.20	第4回総合開発審議会	基本構想（案）について
12.11	若手職員意見交換会	第五次総合計画策定について
12.21	第4回総合計画策定委員会	基本計画（案）について
H28. 1.20	第5回総合計画策定委員会	基本計画（案）について
1.21	第5回総合開発審議会	基本計画（案）について、パブリックコメントについて
2.12	パブリックコメント	H28.2.12～2.24の期間で意見募集
3. 1	第6回総合開発審議会	パブリックコメントの結果報告、総合計画（案）の最終審議、諮問・答申
3.10	議会報告	第五次総合計画の最終案について議会報告

第Ⅲ章 関係者名簿

七宗町総合開発審議会

区 分	職 名	氏 名	備 考
第1号委員 (町議会議員)	七宗町議会議長	林 茂樹 前島 庚久	会長 (前任)
	七宗町議会副議長	福井 徳一 渡邊 良明	(前任)
	七宗町議会総務常任委員長	林 五三夫 林 茂樹	(前任)
第2号委員 (公共団体役職員)	教育委員長	渡辺 三男	
	町校長会長（上麻生小学校）	丸山 隆	
	社会福祉協議会会長	戸谷 元男	
	可茂森林組合長	鈴木 圓次	
	七宗町商工会会長	長谷川 嘉彦	
	七宗町消防団団長	田口 秀道	
	めぐみの農協神湊支店長	横家 功也	
第3号委員 (学識経験者)	めぐみの農協上麻生支店長	今井 嘉徳	
	国立岐阜大学工学部教授	高木 朗義	
	ボランティア団体代表	吉村 研	
	上麻生小学校PTA代表	野中 奈津子	
第4号委員 (町民団体の代表者)	神湊小学校PTA代表	山田 康子	
	区長会会長	瀬口 泰助 玉木 幸治	副会長 (前任)
	福寿会会長	加納 貴智夫	

七宗町総合計画策定委員会

所 属	職 名	氏 名	備 考
	副 町 長	岩 田 敏 雄	委員長
総 務 課	参事兼課長	長谷川 和彦	
会 計 室	室 長	武市 正夫	
税 務 課	課 長	渡 辺 孝	
水 道 課	課 長	今瀬 勝次	
農 林 課	課 長	林 宗樹	
議会事務局	局 長	加藤 正	
土木建設課	課 長	松山 成美	
教 育 課	課 長	前嶋 陵志	
神 湊 支 所	支 所 長	中島 克彦	
住 民 課	課 長	渡 辺 豊明	

七宗町総合計画プロジェクト委員会

所 属	職 名	氏 名	備 考
総 務 課	主 幹	今瀬 雅由	委員長
	課長補佐兼管財係長	林 弘之	
	課長補佐兼防災対策係長	福井 靖信	
	課長補佐兼行政係長	佐伯 義則	
税 務 課	課長補佐兼収納係長	長島 富夫	
	課税係長	杉浦 貴子	
住 民 課	課長補佐兼保険係長	林 稔	
	健康係長	田中 るり子	
	福祉係長	亀山 桂児	
土木建設課	課長補佐兼土木建設係長	山田 直光	
農 林 課	主 幹	中島 元紀	
	林務係長	加藤 裕規	
水 道 課	課長補佐兼下水道係長	山田 俊也	
	水道係長	石黒 義仁	
会 計 室	会計室長補佐兼会計係長	渡 辺 政秀	
教 育 課	主 幹	酒向 正樹	
	課長補佐兼学校教育係長	可児 義昌	
	課長補佐兼子育て支援係長	渡 辺 鶴代	
	生涯学習係長	加納 和敏	
	第1保育園長	松山 弥生	
	第2保育園長	福井 文子	

事務局

所 属	職 名	氏 名	備 考
企 画 課	企画課長	福井 仁	(前任) 企画財政課長 渡辺 孝
	企画課長補佐兼商工係長	塚本 誠	(前任) 企画財政課主幹 今瀬 雅由
	企画課長補佐兼企画係長	林 佳成	(前任) 企画財政課企画振興係長 山田 俊也
	企画課企画係主査	渡辺 岳志	
	企画課企画係主任主事	渡辺 誠司	
	企画課企画係主事	加藤 ひかる	

第Ⅳ章 用語解説

英数

▶ALT（外国語指導助手）

Assistant Language Teacherの略称。英語発音や国際理解教育の向上を目的として教育委員会から学校に配置され、英語の授業において日本人教師を補助する。

▶CATV（ケーブルテレビ）

Cable Televisionの略称。光ケーブルにより各家庭にテレビ放送等を配信するもので、山間部等の地上デジタル放送の視聴が困難な地域の解消のために整備が進んでいる。

▶DV（ドメスティック・バイオレンス）

Domestic Violenceの略称。一般的に配偶者や恋人等の親密な関係にある、または、親密な関係にあった者から振られる暴力。

▶GPS（全地球測位システム）

Global Positioning Systemの略称。人工衛星を利用して、現在地の緯度・経度を計算するシステム。

▶ICT（情報通信技術）

Information and Communication Technologyの略称。情報や通信に関する科学技術の総称であり、特に電気、磁気等の物理現象等を応用した器具等を用いて情報を操作する技術。

▶LGWAN（総合行政ネットワーク）

Local Government WANの略称。より生産性の高い経営管理の実現を目指し、事務作業を情報機器の活用により機械化、自動化すること。

▶TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）

アジア太平洋地域の12カ国において、モノやサービスの貿易自由化のほか、知的財産、金融サービス等の幅広い分野でルールを構築する経済連携協定。

▶U・Iターン

Uターンとは、一度、出身地を離れた後、再び出身地に戻る。Iターンとは、出身地に関係なく地方に定住すること。

▶1.5次産業

農林水産物等の資源を加工する産業のことで、第1次産業と第2次産業の中間にあたる産業。

▶3R（リデュース、リユース、リサイクル）

Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）及びRecycle（リサイクル）の総称。リデュースは、ごみそのものを減らすこと、リユースは、何回も繰り返し使うこと、リサイクルは、分別して再び資源として利用すること。

あ行

▶一般廃棄物

日常生活に伴い発生する、ごみやし尿等。

▶オープンスペース

建物が立っていないスペースで、子どもの遊び場や周辺住人の憩いのスペースとして活用される空間。

▶オンライン

コンピュータがネットワークに接続しており、ネットワークを通じてサービスを受けられる状態。

か行

▶カーボンオフセット

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（カーボン）を、排出量に見合った削減活動に投資すること等により、埋め合わせる（オフセット）という考え方。

▶過疎対策事業債

過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）に規定される債権。公共施設や自然エネルギーを利用するための施設整備等の事業を対象とする。

▶合併処理浄化槽

し尿と台所・風呂等の生活雑排水を戸別にまとめて処理する浄化槽。

▶環境アセスメント

環境影響評価のこと。大規模な開発事業等による環境への影響を事前に調査、予測、評価し、環境の保全の観点から事業計画を作成する制度。

▶急傾斜地崩壊危険区域

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に基づき指定される区域。崩壊の危険がある急傾斜地で、崩壊することにより多数の居住者等に危害が及ぶことが予測される区域。

▶グローバル

世界的な規模であるさま。

▶経常収支比率

地方自治体の財政の弾力性を示す指標。地方税や地方交付税等の収入に対し、人件費や扶助費等の支出が占める割合。

▶ゲリラ豪雨

集中豪雨のなかでも、突発的に、狭い地域に、短時間で降雨量が非常に多い豪雨の通称。

▶健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

▶減災

災害時に被害を出さないようにする防災に対し、減災は、被害の発生を想定した上で、発生し得る被害を最小化すること。

▶後期高齢者医療制度

75歳以上の高齢者が加入する医療制度。高齢者の疾病、負傷、死亡に関して必要な給付を行う公的医療保険。

▶合計特殊出生率

女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均。

▶交通弱者

自動車中心の社会において、自ら運転することができず、日常的な移動にも不自由を強いられる人、または交通事故の被害に遭いやすい人。主として子どもや高齢者、障がい者等をいう。

▶高齢化率

総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合。

▶国民健康保険制度

社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して保険給付を行う制度。

▶国立社会保障・人口問題研究所

人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究等を行う厚生労働省の政策研究機関。

さ行

▶産業廃棄物

工場等の事業活動に伴って生じる廃棄物。

▶実質公債費比率

平成18年4月に導入された財政状況を表す指標で、地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合。

▶社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

国民一人ひとりに番号を割り振り、社会保障や税に関する情報を一元管理する制度。

▶循環型社会

環境への負荷を減らすため、廃棄物の発生を抑制し、有益なものは資源として活用することで、天然資源の消費を抑制する社会。

▶省エネルギー

エネルギーを無駄なく効率的に使用することで、より少ないエネルギーで大きな効果をあげること。

▶小規模集合排水処理事業

農業振興地域において、小規模な集合処理施設を整備することが効率的な場合に、原則として10戸以上20戸未満の規模で実施する合併処理浄化槽の整備事業。

▶消滅可能性都市

平成26年に民間研究機関の日本創生会議が発表した少子化と人口減少が止まらず（2040年に向けて20～39歳の女性の数が半分以上減少）、存続が危ぶまれる896の市区町村。

▶シルバー人材センター

高齢者の自主的な団体であり、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献することを目的とする。

▶新エネルギー

新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（平成9年法律第37号）に規定される風力、太陽光、地熱（バイナリー発電に限る）、中水力（1,000kW以下）、バイオマス等の自然環境から得られる再生可能なエネルギー。

▶生活困窮者自立支援制度

現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至る恐れがある人で、自立が見込まれる人を対象に、就職、住まい、家計等の生活全般について包括的な支援を行う制度。

▶生活福祉資金貸付制度

低所得者や高齢者、障がい者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度。都道府県社会福祉協議会を実施主体として、県内の市区町村社会福祉協議会が窓口となって実施する。

▶生活扶助制度

低所得者や高齢者、障がい者等の生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とした制度。

▶セクシャルハラスメント

相手方の意に反する「性的な言動」で、それに対する対応によって仕事を遂行する上で、一定の不利益を与えたり、就業環境を悪化させること。

▶ソーシャルメディア

誰もが参加、利用できる広範的な情報発信技術を用いて、情報発信や相互のコミュニケーションを図る手段。TwitterやFacebook等もソーシャルメディアの一つ。

た行

▶男女共同参画社会

男女が社会の対等な構成員として社会の様々な分野の活動に参画する機会を確保し、男女が均等に利益を享受するとともに、責任を負う社会。

▶地域包括ケアシステム

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供するシステム。

▶地方創生

「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目標として、各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を築くこと。

▶低炭素社会

地球規模で深刻な問題となっている地球温暖化の原因とされる炭素（二酸化炭素）の排出を抑えた社会。

▶デジタル・デバйд

コンピュータや情報システム、インターネット等のIT技術の普及に伴い、これらに精通している人と精通していない人との間に生じる様々な格差。

▶電子行政

申請・登録・届出等をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図る等、情報通信技術を活用して行政サービスを行うこと。

▶特別支援教育

障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善、または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う教育制度。

▶土砂災害防止法

崖崩れや土石流、地滑り等の土砂災害の発生するおそれがある区域を指定し、警戒避難態勢の整備や開発行為の制限等、土砂災害の防止のための対策の推進を図るための法律。

な行

▶南海トラフ地震

静岡県の駿河湾から九州東方沖まで続く深さ4,000m級の海底の溝（トラフ）沿いの震源域で連動して起こると警戒されている巨大地震。

▶ニート

就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない者で、わが国では、15～34歳までの非労働力人口のうち、通学しておらず、家事を行っていない若年無業者を指す。

▶「日本で最も美しい村」連合

日本の農山漁村の景観・文化を守りつつ、最も美しい村としての自立を目指す運動を行うNPO法人。美しい村づくり、イベントの開催、広報活動を実施しており、平成27年3月現在、47町村7地域が参加している。

▶年齢調整死亡率

年齢構成の著しく異なる群間の比較を行うため、基準となる人口の年齢構成を考慮して補正した死亡率。一般的に10万人対で表す。

▶農業集落排水事業

農業振興地域のうち、集落等を単位とした集合処理が効率的な地域を対象に実施するもので、し尿や生活雑排水等を収集・処理する施設の整備事業。

▶ノーマライゼーション

社会福祉における社会理念の一つ。障がいのある人がない人と同様に、社会の一員として種々の分野の活動に参加することができ、普通に暮らすことができる社会を目指すという理念。

は行

▶ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、その被害の範囲について地図化したもの。

▶パノラマ

全景。遮るものがなく、広々とした風景。

▶バリアフリー

高齢者や障がい者等が生活していく上での障壁（バリア）を除去（フリー）すること。物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁等を除去する考え方。

▶プロモーション

製品やサービスの販売、認知、理解、好感度等を促進・向上させる活動。

▶防災行政無線

地震や火災、津波といった災害の発生時に、国や自治体が地域住民に対して災害の発生位置及び発生規模等を伝達するために、通信手段として確保されている無線システム。

▶母子保健事業

母子の疾病等の予防、改善や、育児不安の軽減や男性の子育てへの参加の促進等、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを目的とする事業。

ま行

▶民生委員児童委員

民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、住民の立場で相談、支援を行うことで社会福祉の増進に努める委員で、「児童委員」を兼ねる委員。児童委員は、子どもたちを見守り、子育てや妊娠中の不安、心配ごと等の相談、支援等を行う委員。

や行

▶ユニバーサルデザイン

文化、言語並びに国籍の違い、老若男女といった差異、障がいの有無や能力を問わずに利用することができる設計（デザイン）。

▶要配慮者

防災施策において、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人。

ら行

▶ライフスタイル

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣等を含めた生活の送り方。

▶ライフステージ

人生を段階区分けしたもので、幼少期・少年期・青年期・壮年期・老年期等に区分される。

▶ライフライン

ガスや水道、電気等、日常生活に必要な線や管で結ばれたシステムの総称。

▶高齢者福祉計画・介護保険事業計画

将来必要となる介護・福祉サービスの供給体制の確保に関する計画。市町村において確保すべき介護・福祉サービスの量の目標を定める。